日本は今、ＴＰＰ参加に向けアメリカをはじめとする関係各国と事前協議を行なっていますが、国内では参加に対する賛否が大きく分かれています。

メリット・デメリット・影響・・・
そもそもＴＰＰってなに？

新聞・ＴＶ・インターネットで最近よく目にするＴＰＰ。「何となくは分かるけど」と感じている人も多いのでは？　そこで、従来の関税のしくみから調べてみました。

関 税 と は ？

物品の輸出入に際して課せられる税金のことです。
主に、輸入関税を指すのが一般的です。

日本は現在、ＷＴＯ（世界貿易機関）に加入しており、さまざまな国際ルールのもと自由にモノ・サービスなどの貿易を行なっています。

目的としては主に２つあります。

財源機能
国の収入の確保で、国の経済を支えることに役立っています。

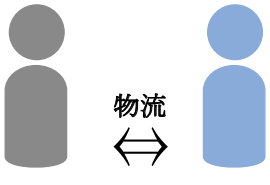
国内産業保護機能
輸入する品物を制限し、外国の品物と競争から守り保護することができるのです。

また、制裁機能も有しており貿易歪曲効果を有する措置への対抗策として関税が用いられる場合もあります。

貿易の自由化

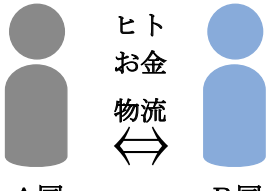
モノ・サービスを他の国から輸入する際にかかる関税や規制などの条件を減らしたり廃止することで貿易の流れがスムーズになり、各国の輸出入は増え、多くのビジネスチャンスが生まれると考えられています。では、そのための取り組みとは？

ＦＴＡ（自由貿易協定）



特定の国・地域の間で、原則１０年以内に輸入・輸出にかかる関税や輸出入許可を行う際の厳しい条件などを取り払うことを取り決めた協定です。

ＥＰＡ（経済連携協定）



ＦＴＡのような貿易の自由化だけでなく、人の移動、投資の自由化、知的財産権の保護、幅広い分野のルールについてり決めた協定です。

ＷＴＯは、全ての加盟国との間で、自由にモノ・サービスなどの貿易ができる様にするためのルールを決める国際機関ですが、ＦＴＡ・ＥＰＡは特定の国や地域の間だけで一層の貿易を自由にする協定であり、ＷＴＯのルールにおいても例外的に認められています。日本はＷＴＯを中心としながら、補完するものとしてＦＴＡ・ＥＰＡも積極的に推進しています。

ＴＰＰは一体、何が違うのでしょうか？

現在ＴＰＰ交渉では２４分野に渡り議論が行なわれている最中ですが、中小企業や農家はＴＰＰ参加により死活問題になると考える人も多いのです。

参加国同士なら無関税で輸出入ができて、ルールや仕組みも統一

ＴＰＰが目指すものは

ＴＰＰは日本語訳に直すと『環太平洋戦略的経済連携協定』となり、２国間の自由貿易を進めるＥＰＡを環太平洋の国々に拡大したものです。

ＴＰＰの原則はふたつあります。

「例外なき関税の撤廃」

加盟国間の関税を原則全面撤廃する。

「各国のさまざまなルールやしくみの統一」

輸出や輸入では、国ごとに異なる品質検査があります。また、サービスや投資などのルールも、各国の事情に応じて異なっています。

そうしたものを全部取り払い、国境を越えて物が自由に行き来できるようにし、サービス・食品安全性・医療・雇用・投資などに関するルールや仕組みを統一する。

現在の交渉参加国は１２ヶ国です

アメリカ	オーストラリア
シンガポール	ペルー
ニュージーランド	マレーシア
ブルネイ	ベトナム
チリ	メキシコ
カナダ	日本

まとめると

・ＴＰＰとＦＴＡ/ＥＰＡは違う

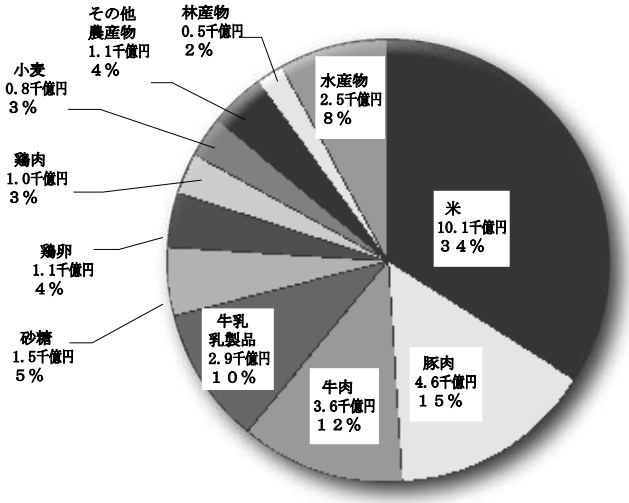
・交渉分野は関税以外にもある

・対象が広範囲で例外を認めない

農林水産物への影響試算

農林水産物の生産減少　３兆円程度

※国産農水産物を原料とする一次加工品の生産減少額を含む。



関税撤廃後のシナリオ・米

日本では輸入精米に７７８％の関税がかかっていますが、ＴＰＰに参加すれば高級米のカルフォルニア産コシヒカリが１０キロで７００円～８００円で買える様になると言われています。

よって、消費者にはありがたい状況になりますが、一方で米の販売価格が現在の約三分の一以下に下がり、ブランド米以外の米相場は急落します。このため、生産コストを大きく割りこみ、赤字を出してまで田んぼを維持することは厳しい状況と思われます。

生産減少額の算出方法

個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として原則として以下の①・②・③の前提により生産減少額を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産減少額を試算した。

①内外価格差、品質格差、輸出国の輸出余力等の観点から、輸入品と競合する国産品と競合しない国産品に二分。

②競合する国産品は、原則として安価な輸入品に置き換わる。

・生産減少額＝国産品価格×競合する国産品生産量

※対象国の輸出余力分が全て置き換わる。ただし、関税の比較的低い牛肉等の品目は、国産品の少なくとも１割が残存すると見積る。また、残存する国産品の価格は輸入品の価格までは下がらず関税相当分だけ低下すると見積る。

③競合しない国産品は安価な輸入品の流通に伴って価格が低下する。

・生産減少額＝価格低下分×競合しない国産生産品

※競合する国産品が輸入品に置き換わる部分の価格低下率（内外価格差÷国産品価格）の１／２の割合で、競合しない国産品の価格が低下すると見積る。ただし、関税の比較的低い牛肉等の品目は、競合する国産品のうち残存するものの価格低下率（関税相当分÷国産品価格）の１／２の割合で競合しない国産品価格が低下すると見積る。

結果的に、国内の規制・制度の緩和・撤廃を求められる懸念もあり、これまで築いてきた国や社会の仕組み、あるいは基準などが一変し、私たちみんなに大きな影響を及ぼすと考えられています。

メリットとデメリットは表裏一体である。

ＴＰＰのメリット・デメリット

メリット　輸入品に関税がかからなくなるため輸入品が安く流通する。食品などの値段が下がるのは消費者にとってメリットになる。

デメリット　安い農作物（特に米）が流入し、日本の農業に大きなダメージを与える。一度放置された田畑を戻すのは容易ではない。

メリット　「農業最適地から輸入する国」に変換が図れるため農業問題の解決につながる。

デメリット　食品添加物・遺伝子組み換え食品・残留農薬などの規制緩和により、食の安全が脅かされる。

メリット　関税の撤廃により貿易の自由化が進み日本製品の輸出額が増大する。

デメリット　海外の安価な商品が流入することによってデフレや失業を引き起こす可能性がある。

メリット　自由診療の幅が広がり、外国の高度な先進医療が受診できる様になる。

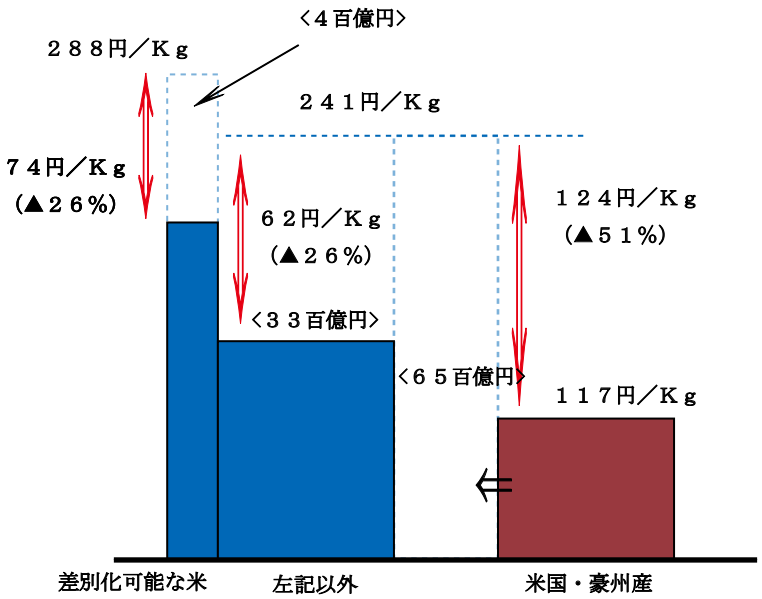
デメリット　医療保険の自由化・混合診療の解禁により、国民皆保険制度の崩壊で医療格差が広がると危惧されている。

ＴＰＰ交渉の２４分野に渡り、私たちの食・仕事・生活・命に密接に関わる重要な問題ばかりです。
しかし、詳細な部分はＴＰＰ交渉に参加しないとこちらの意見が反映されず、不利になることが予想されます。

農林水産省ＨＰ「農林水産物への影響試算計算方法について」より

イメージ図（関税率・シナリオ・生産・価格データより総括）

関税率　３４１円／Ｋｇ



（６８％）
競合しないものは残るが価格は下落

（３２％）
競合するものは需要がなくなり米国産や豪州産に置き換わる

生産減少額＝１兆１百億円

関税撤廃に伴うシナリオ

○輸出国は、国際的に高い価格水準にある我が国の米市場に向けて、我が国のニーズにあった短粒種及び中粒種の生産を拡大。

○すでに国産米と遜色のない米国及び豪州産米の輸入により、国内生産量の３割が置き換わると想定。
なお、ベトナムでも一部で短粒種を生産しており、将来的には短粒種の増産が行われることも想定されるが、その拡大ペースや規模は現時点では予測が困難。

○残る国産の米の価格は、輸入米に置き換わる部分の価格低下率の半分の価格低下率で下落。

	データ	単位	データ諸元
米生産量	２，７００	千トン	＜競合するもの＞ 米国産米の輸出余力+豪州産米の輸出余力
	５１５	千トン	＜競合しないもの＞ 新潟こしひかり+有機米
	５，２５１	千トン	国内総生産-競合米-新潟こしひかり等

	データ	単位	データ諸元
米価格	２４１ ↓ １１７	円／Ｋｇ ↓ 円／Ｋｇ	＜競合するもの＞ 相対取引価格より新潟こしひかりを除く 米国産中粒種現地価格に輸入経費を加算
	２８８	円／Ｋｇ	＜競合しないもの＞ 新潟こしひかり並の良食味米等
	２４１ ↓ ２１４	円／Ｋｇ ↓ 円／Ｋｇ	その他 新潟こしひかり並の良食味米等
	１７９	円／Ｋｇ	その他